

BF ニュース 2021 年 12 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

第2回帳票マーケット情報研究会のセミナーは2022年2月頃を再開予定としています。

◆印刷用紙等値上げ情報（12/20現在）

日本製紙11月4日発表、1月から15%以上の値上げ、印刷用紙・情報用紙、産業用紙等の紙全般

大王製紙11月9日発表、1月21日から印刷用紙と情報用紙15%以上、段ボール原紙がキロ10円以上、包装用紙は15%以上で2月1日出荷分から値上げ。

エム・ビー・エスは11月10日発表、富士フィルム感圧紙全品種15%以上の値上げ1月21日出荷分より。

三菱製紙11月9日、印刷用紙・情報用紙と白板紙全般の15%以上、1月1日出荷分より。

丸住製紙は11月12日に発表。

北越コーポレーションは12月6日、塗工紙、フォーム用紙等の印刷情報用紙全品種15%以上の値上げ、1月21日出荷分から。

レンゴーは11月30日発表、段ボール原紙と製品価格、2月1日出荷分からキロ10円以上値上げだが、紙類で唯一好況と伝えられる段ボールについても値上げが発表されたことになる。原燃料費や物流費の上昇分の転嫁が理由だが段ボール原紙の値上げは3年ぶりだが、原紙に不足感がなく、在庫も高水準で、他社が追随するかがポイントとなりそう。

8月以降に印刷インキ等、関連の諸材料な

どの値上げが続いているが、ポリエチレン等の再値上げなどは、年内4度目～5度目の値上げを打ち出すなど、樹脂や石油化学製品の原価上昇が続いている。接着剤や合成繊維などの原料類は酢酸など取引価格が上昇し、さらに一部で生産調整から品不足も伝えられ、その他にコロナウイルスによる影響や、マーケットの構造的な減少など様々な理由から各種材料、化学薬品、建築資材まで、値上げが続き、海外からの輸送コンテナの不足もあって半導体や電子部品等の不足も問題となってきた。合成樹脂大手の値上げも続いている。

日本印刷産業連合会も傘下の10団体に向け、ユーザー向けの「値上げのお願い文書」を作成、全印工連も共同で取引先向けに材料費の高騰の理解を訴えた「印刷物ご発注に関するお願い」という文書を作成して、全国の各支部の理事長と各県の事務局に発送した。

◆フォーム工連が調査報告書と報告会

毎年「フォーム印刷業界の現状と課題に関する調査報告書」を作成している日本フォーム印刷工業連合会は、2021年11月に調査した報告会を11月16日印刷会館で開催した。

セミナーは三部構成で、①フォーム工連市場委員長大橋輝臣氏「フォーム印刷業界の現状と課題に関する調査報告」②日本印刷技術協会藤井建人氏「JAGAT印刷産業経営動向調査2021」③日本印刷産業連合会常務理事緒方宏俊氏「日印産連アフターコロナプロジェクトアンケート」で行った。

各講師の要点をまとめると、①この1年間は、業界の環境が大きく変化しているベ

ーパレス化とデジタル化の中で、さらにコロナ禍の中での調査とあって、その変化がどのように影響するかが大きく期待されていた。

①の内容の調査報告は

1. フォーム工連は 54 社の調査だが、売上高の減少は 70.5%、増加が 17.7%、変わらずが 11.8%だった。減少した商品では看板の BF 製品が大きく減少した会社が多く、BF 製品の内製化をやめて外注化を検討している会社が増加しているのは BF 業界として問題が残りそうだ。

内作の商品は ① BF 90.7%、
② DPS59.3%、③ 封筒 51.9%、
④ チラシ類 37%、⑤ IC カード 35.2%、⑥ プラスチックカード 33.3%、⑦ RFID27.8%、
⑧ BPO11.1%、⑨ ウェブ 7.4%、
⑩ ラベル 5.6%となっている。

2. 売上高の推移

2ー5% の減少=23.5%

10ー20% の減少=21.6%

5ー10% の減少=17.6%

3. 経常利益の推移

20%以上の減少=20.0%

10ー20%減と殆ど変わらない=14.0%

②JAGAT 会員 126 社の調査で売上高の大幅な減少と、外注費と人件費が増加し、本来なら減るはずの人件費が同時に上昇している。そのために収益性が大きく減少している。非印刷・付加価値サービスが有望視される。各社毎に付加価値サービスの中身は異なるので、充分研究してほしい。

③日印産連の会員 10 団体の 126 社の売上動向は、83%が売上減、58%がマイナス 10%以上の落込みだった。

特に商業印刷、建装材、シール・ラベルは 50%以上下がった。BF はマイナス 20%以上が約 2 割、マイナス 10ー20%が約 4 割という結果だった。

◆年金機構の用紙発注談合に課徴金

2019 年 10 月に日本年金機構のねんきん定期便等用紙発注に関する公正取引委員会の立入調査を受けた BF 業界 20 社と一般印刷会社の 10 数社合計 30 数社に対して、2 年間の調査期間において、2021 年 11 月 4 日に「作成業務の入札で談合をしていた」として、「排除措置命令書と総額 14 億円超の課徴金が課され、個別の会社との調整に入った。」と公正取引委員会から発表があった。

「日本年金機構」の年間最大数の印刷物ねんきん定期便の発注に関し、トッパン・フォームズ、ナカバヤシ、共同印刷と他の 20 数社は受注に関する価格その他の事前調整を行った。」としている。公取の立ち入り調査を受けたと見られる会社と各社の自主発表による課徴金の金額は以下の通り。

ナカバヤシ 3 億 1071 万円

共同印刷 3 億 500 万円

トッパン・フォームズ 1 億 9600 万円

小林クリエイト 課徴金不明

イセトール 2372 万円

カワセコンピュータサプライ 1840 万円

新聞報道では立入検査の結果、2019 年 1 月に発注金額の総額が 17 億 7 千万円だったものが、立入検査後の 2020 年 1 月には 7.5 億円、2021 年 1 月には 4.3 億円と

契約金額が下がっているが、その理由はわからないとしている。

詳細には各社と個別に折衝があるが、各社はこの課徴金及び、排除措置命令書その他の裁定に従うと見られている。

小林クリエイトは排除措置命令書を受けたことを発表しているが、課徴金の金額は発表していない。記載以外に立入り検査や排除命令を受けた会社は多数あるが、

上場会社と株式公開会社以外には排除命令と課徴金納付命令を受けた会社名は公表されていない。まだ他に 20 社ほど該当する会社があると見られているが、自主的な反省により、自社の HP 等で、発表されている会社は非常に少ない。隠せるなら隠したいのかもしれないが、今後の業界の姿勢が問われていることになる。新聞報道では以前のシール談合と同様のメンバーという記載もあった。

◆サンメッセが特損2億3千万円を計上

「年金振込通知書」の表裏不適合の印刷機の設定ミスにより 5 県分約 97 万 5 千件の誤送付問題に関する調査報告書が 12 月 3 日に「印刷業者ミス」として日本年金機構から発表された。

契約上重要な「管理番号のチェックミスから表裏が別人のデータとなった」ために再印刷と再発送を招いたサンメッセ（岐阜）は日本年金機構から 8 ヶ月の入札停止の処分を受けた。

ジャスダック上場の同社はこの件に関して 2 億 3 千万円を 3 月期決算における特別損害金としての計上を発表した。

◆マイナンバーカード、

ポイントにおまけ、効果は未知数

マイナンバーカードの取得率アップのために、政府は「毎月 10 日に全国紙や主要な地方紙に芸能人をモデルのカード取得のための全面カラー広告」や TV コマーシャルを流すなど必死に対策しているが、ここで新たな対策として、某党が提唱するマイナンバーカードの取得と同時に公的給付金の受取口座を事前指定すると、政府が 7500 円分のポイントを付与することが決まった。登録者の増加に期待してのポイントだが、ここで決まったのは新規取得者に①5 千円、②健康保険証としての利用登録で 7500 円、③給付金利用口座の事前登録で 7500 円と合計で最大 2 万円分のポイント還元だが、この細切れの、しかも現金給付でなく、ポイントか、使用することで割引かれるという複雑な形なので、どこまでアピールするかがはっきりしない。

◆トーカイ（藤沢市）破産

官報によると神奈川県藤沢市の印刷業の「トーカイ」は 11 月 9 日横浜地裁で破産手続きの開始決定を受けた。同社は東海青写真工業として 1963 年創業、1981 年に現商号へ変更、一般商印から製版企画デザインまで手がける総合印刷業へと事業拡大を図ったが、順調に見えたが、競争の激化により、業績が低下、コロナ禍もあって、事業継続を断念した。負債は約 5 億円の見込み。

◆サンケイ総合印刷（東京）が特別清算

産経新聞グループのサンケイ総合印刷が12月16日に東京地裁から特別清算命令を受けた。業績不振の同社は同系列の大阪にあるサンケイ総合印刷に一部清算して継承される。

◆「1-2C（ワン・ツーシー） コンソーシアム」設立

中小印刷でオフセット1-2色が得意の印刷会社が4社集まってコンソーシアムを作り、協力体制で進むことになった。

弘和印刷（東京都足立区30人）、今家印刷（埼玉県戸田市70人）、カワセ印刷（東京都荒川区50人）、埼京印刷（埼玉県戸田市36人）の4社で、各社はそれぞれオフセット1-2色の印刷で、薄紙チラシが得意、厚紙が得意、写真集が得意、2色印刷が得意、書籍印刷が得意などと、それぞれ各社が得意な部分を持っており、それらを集めて共同のコンソーシアムを作ること、営業拡大、技術向上の業務提携の形を考えた。

4社合わせて四六全判と菊全判合わせて22台、菊半裁6色1台、CTPや製本設備もあり、制作部門に強い会社もあり、従業員は合計で約190人、

◆5万円クーポンの支払費用が波紋呼ぶ

政府が経済対策の柱として打ち出した「18歳以下の子供に対する10万円相当の給付措置」が給付方法で波紋を呼んでいる。

事務経費約1200億円のうちで、5万円の現金給付分が280億円に対して、5万円相当のクーポン配布にかかる費用が3倍以上の967億円かかると言われたことに世間の反

発は強く、現金支給を渋る政府に対して、5万円全額の現金支給を要求する声が強くなってきている。事業費として、クーポンの作成費用や郵送費、コールセンターの設置費用などがかかる。手間がかかって、遅くなる上に、さらに目減りするということで、抵抗が多くなっている。結局は80%が現金給付を希望するという全国からの声で、クーポン利用はわずかになってしまった。

新聞発表では東京23区と東京、神奈川、埼玉、千葉、の政令市と中核市の35区市のうち31の区市が全額現金で支給することがわかった。残った4市区が12月20日現在未定となっている。

昨年の全国民に10万円を配った「特別定額給付金」は事務費だけでも1458億円かった。マイナンバー利用でさらに混乱するという申請時のドタバタからは少しは勉強の効果が上がっただろうか。

◆領収書の電子保存、実施猶予2年延期

本来なら2021年1月施行開始の電子帳票法（領収書の電子保存開始）が2年間開始の猶予期間が延長になった。

2022年1月に施行される改正電子帳簿保存法において、新たに始まる「電子データで受け取った電子保存義務」が2年間猶予される。22年度税制改正に盛り込まれた。年内に省令改正を行う。

改正電子帳簿保存法は、企業が国税の重要書類を電子的に保存することを推進する法律。これまで厳しい要件があったが、2022年1月の改正で大幅に緩和され、電子化を進める企業の増加が見込まれている。一方で、電子化を考えない企業にとっての影響も大きい。電子データで受け取った書

類は、従来通り紙に印刷して保存が認められず、国税庁が求める要件に沿って電子的に保存しなくてはならないようになる。

◆会計ソフト「弥生」を外資に売却(12/11)

会計ソフトの「弥生」が株主のオリックスから外資系の投資ファンドに売却されるとブルームバーグと日経の電子版が伝えている。オリックスは弥生を子会社として2014年に買収、当初の出資の800億円超が約3倍の価値とみられている。弥生は中小企業の会計ソフトでは約6割のシェアと日経は報じている。

◆銀行支店の閉鎖やATMの撤去がつづく

銀行は採算重視の動きから、不採算の支店の閉鎖や、ATMの撤去が続いている。特に支店以外の場所にある店外機は維持費がかかるとして、大幅に少なくなっている。給料の振り込みが多くなっている現状から、手数料のかかるコンビニのATMへと顧客の誘導を図っているようだ。

オレオレ詐欺の防止からか、現金支払額の減少のためか、年齢制限と金額制限、一日の支払限度など様々な制約が進んでいる。

まだほとんど周知が進んでいないうちに来春から実施可能と言うニュースが伝えられ、それでなくてもデジタル化で「印鑑なくせ」「紙なくせ」の流れで右往左往しているうちに、銀行の公金取扱い規定が変わったらしく、今までは好意的な扱いをしていた公金収納が急に粗末な扱いとなったばかりか、予約制でないと公金収納も引き受けられないというメガバンクがでて来た。

◆ワクチン接種証明アプリ登録3%

コロナ禍での経済再開の切り札と政府が位置づけたワクチン接種証明のアプリが一向に浸透してこない。

都は11月から無料通信アプリ「LINE」を使った「TOKYO ワクション」を開始、氏名や生年月日を入力し、運転免許証などの本人確認書類の画像写真と「接種済証」「接種記録書」の画像を送信して登録する。協賛の飲食店や商業施設などで、接種の証明画面を見せると、割引などの特典が受けられる。ただこの登録者は12月13日昼時点の確認では33万4千人あまり。都企画制作課によると9割以上が都内在住だが、全員が都民だとしても都内の2回接種者の3%にしかない。協賛店は約2500店で飲食店が多い。

政府も20日から同様のアプリを導入する。マイナンバーカードをスマートフォンで読み取り、カード取得時に決めた暗証番号を入力、政府の「ワクチン接種記録システム」(VRS)と連動して個人の接種歴と照らし合わせ、スマホの画面に表示される仕組みとなっている。

ところが導入前にトラブルが起きた。VRSにある記録データ約1億件のうち、500万件ほどに「間違いがあるか」「誤っている恐れがある」とわかった。具体的には1回目接種の記録の欠落などがあり、修正されない場合にアプリの画面に表示される証明書に誤った内容が反映されてしまう。

接種証明は、都、政府のほか自治体や民間などでも展開している。いわば乱立状態となっている。本当に使えるものなのか。この先はまだ見通せない。

◆凸版印刷が最終増益に（12/23）

凸版印刷は22年3月期の連結純利益が、前期比10%増の900億円になると発表した。新聞報道によると、従来予想の「56%減の360億円から」「540億円上回る」一転増益となる。政策保有株の一部の売却で1039億円を特別利益に計上する。

9日に保有株の一部を売却したもので、この株はリクルート株と見られている。

（日本経済新聞）

◆裁判所が判決文を「コピペ」か

生活保護費の基準額を引き下げた国の処分取消を求めて、29都道府県で起こされた集団訴訟で、原告の請求を退けた金沢、京都、福岡地裁の12月16日の判決文に同じ誤字があることがわかった。

問題の誤字は生活扶助で「NHK 受信料」とある場所が「NHK 受診料」となっており、3つの裁判所が同時に間違えるとは思えないところから、3つの裁判所の判決文が、1カ所で作られてコピペされたのではないかという疑いで、原告弁護団が指摘している。

UCDA関連ニュース 2021年12月

◆アワード授賞式

12月に入り、アワード各賞受賞企業へ授与式で訪問中です。各社とも経営トップが授与式に臨まれ「UCD推進」の意識の高さが伺えます。

特に、立川市・日野市・三鷹市での実行委員会表彰では、各市とも市長が臨席されました。

自治体トップの意識が市民にわかりやすい情報提供に繋がる好事例です。

これら授与式の様子は、後日 UCDA の HP にて公開します。

◆UCDA アワード 2021 Welcome 講演

10月15日に消費者庁表示対策課の田中室長と金融アナリストでUCDA理事の大井様の講演内容をUCDAのHPに掲載しました。

https://ucda.jp/awards/award2021_welcome_kouen/

◆UCDA アワード 2021 受賞企業の プレゼンテーションを開催

11月25日にアワード2021受賞企業5社による「受賞プレゼン」を実施しました。

この様子を UCDA の HP に掲載しました。

https://ucda.jp/awards/award2021_jushou_presen/

【UCDA 認証関係】

先月報告の通り、生命保険関係の認証案件が集中して入っています。現在その対応に追われています。2月初めまで埋まっている状況です。

各社とも3月末までに取り扱い銀行や販売店の店頭に配布するパンフレットであり、納品がギリギリまで掛かる様子です。

また、アワード報告を受けて来年度に「UCDA 認証」の取得を目指す計画も聞かれるようになってきました。早いところでは来年度の仕込みが始まっています。

【UCDA 認定関係】

企業の集団受講が、改めて年明けから要請が入り始めそうです。各社とも人材育成計画の中に「UCDA2級講座」を取り入れる検討をしています。

【パッケージ関係】

食品、医薬品、医薬部外品、トイレットリーなどの分野のメーカーから、パッケージの裏側の「成分表示」「使用方表示」などの「わかりやすさ評価分析」依頼が入り始めています。各社とも表のデザインもさることながら、最近では消費者へ「わかりやすい説明」が必要で、競合他社との違いを意識しています。製品情報のサービス向上が課題となっています。